

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
	連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36－4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494－1101（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所 部長 田島 芳樹
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	157,855	210,467	222,309
経常利益（百万円）	2,701	9,734	4,291
四半期（当期）純利益（百万円）	1,142	6,790	1,747
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,363	17,398	9,533
純資産額（百万円）	103,820	126,116	109,991
総資産額（百万円）	155,832	193,613	168,061
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.38	97.33	25.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.1	64.5	64.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.63	54.12

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済はアベノミクス効果による円安や株高が進行し、輸出企業を中心に業績が改善するなど明るい兆しが見え始めました。また、米国経済が回復基調を示し、欧州経済には底打ち感がみられたものの、中国やブラジルなどの新興国経済の回復の足取りが鈍いなど、世界経済全体としては緩やかなペースに留まりました。

カーエレクトロニクス業界は、国内市販市場でナビゲーションが一昨年の地デジ買替え需要の反動減が継続している上、自動車ディーラーでのオプション装着などカー用品専門店以外の販売ルートの多様化が進み、競合他社とのシェア争いが激化しました。加えて、エコカー補助金終了の反動から減少傾向にあった国内新車販売台数が消費増税前の駆け込み需要を受け増加に転じたものの、ナビゲーション搭載比率の低い軽自動車の販売台数が過去最高となるなど市場構造にも大きな変化がありました。欧州市販市場においては低迷する経済状況への底打ち感がみられ、やや回復の兆しが見られました。

他方、北米における新車販売は米国経済の回復による消費者心理の改善や自動車の買換え需要などに支えられ好調を持続し、個人消費が底堅く推移した中国において新車販売台数が2,000万台超となったことも、当業界へ波及効果をもたらしました。

このような状況下、当社は更なる事業拡大を目指し、中国・上海モーターショーに出展、アルパインブランド及び高品質・高機能製品を訴求するとともに、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、ITS(高度道路交通システム)世界会議や東京モーターショーでは、EV(電気自動車)や安全運転支援システムに対応した先進技術の他、アルプス電気(株)と共同開発している車室内の次世代統合コックピットを出展し、新たなビジネスチャンス獲得を目指しました。当社売上の80%以上を占める自動車メーカー向けビジネスでは、顧客である海外自動車メーカー向けに技術展を開催、高度化・複合化する車載情報機器を提案し新規受注の獲得に努めました。また、北米自動車産業の中心地デトロイトの販売拠点をアルプス電気(株)のオフィスに統合、同社・車載事業部門との連携を強化しました。更に北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc.を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理・サービス体制を整備、品質の向上に努めました。原価低減活動においては、取引先部材メーカーと共同でVE(バリューエンジニアリング)による製品コストの構造改革や部品点数削減などに取組み、収益力の向上を図りました。

この結果、第3四半期連結累計期間(平成25年4月～12月)の業績は、連結売上高2,104億円(前年同期比33.3%増)、営業利益77億円(前年同期比358.3%増)、経常利益97億円(前年同期比260.4%増)、四半期純利益67億円(前年同期比494.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場で高精細の高画質ディスプレイを搭載したCDプレーヤーの投入に加え、サウンドシステムのセールスプロモーションによる販売強化を図りました。欧州市販市場ではエントリーモデルのBluetooth(ブルートゥース)機能搭載CDプレーヤーや、市場から好評を頂いたスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載のCDプレーヤーの拡販に注力しました。その結果、売上は増加しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米で昨年9月より販売が開始された日系自動車メーカーの新車に採用された音響製品や米国自動車メーカー向けサウンドシステムの販売好調に伴い、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は520億円(前年同期比26.8%増)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において競合各社との販売競争が厳しさを増すなか、車種専用ビジネスを推進し、引続き大画面ナビゲーション「BIGX」シリーズの拡販に注力しました。特に、ドライバーと同乗者全員のニーズを把握した差別化の深耕に努め、ファミリー層への訴求を強化した新製品を投入しました。更にカー用品

専門店に加え、自動車ディーラーへの営業活動を引続き推進し販売網の拡充を図りましたが、国内の新車販売減の影響を受け、売上はやや減少しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米市場における日系自動車メーカーの新車でナビゲーション機能を核としたディスプレイ付き複合製品の搭載率が高まりました。加えて、搭載車種の販売も好調に推移しました。更に当社製品が搭載されている欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国において引続き好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,584億円（前年同期比35.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の増加79億円、受取手形及び売掛金の増加17億円、たな卸資産の増加60億円、短期貸付金の増加17億円、有形固定資産の増加32億円、投資有価証券の評価替等による増加46億円等により、前連結会計年度末比255億円増加の1,936億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加61億円、未払費用の増加12億円、製品保証引当金の増加11億円、繰延税金負債(固定)の増加10億円等により、前連結会計年度末比94億円増加の674億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加55億円、その他有価証券評価差額金の増加18億円、為替換算調整勘定の増加85億円等により、前連結会計年度末比161億円増加の1,261億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント減少の64.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は137億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	69,784,501	—	25,920	—	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,754,400	697,544	—
単元未満株式	普通株式 16,901	—	—
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,544	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	11,200	—	11,200	0.02
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県宍粟市山崎町庄能 189-2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	13,200	—	13,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,070	42,050
受取手形及び売掛金	38,207	39,920
商品及び製品	21,141	25,449
仕掛品	1,013	1,398
原材料及び貯蔵品	7,161	8,508
繰延税金資産	2,018	1,808
その他	9,912	11,719
貸倒引当金	△214	△352
流動資産合計	113,311	130,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,380	25,612
減価償却累計額	△15,817	△16,670
建物及び構築物（純額）	8,562	8,941
機械装置及び運搬具	20,023	22,280
減価償却累計額	△14,165	△15,713
機械装置及び運搬具（純額）	5,857	6,566
工具器具備品及び金型	51,777	51,788
減価償却累計額	△47,646	△46,609
工具器具備品及び金型（純額）	4,130	5,179
土地	4,896	5,007
リース資産	146	217
減価償却累計額	△54	△94
リース資産（純額）	92	122
建設仮勘定	405	1,353
有形固定資産合計	23,944	27,172
無形固定資産	2,438	2,277
投資その他の資産		
投資有価証券	25,864	30,561
繰延税金資産	274	300
その他	2,287	2,811
貸倒引当金	△58	△12
投資その他の資産合計	28,367	33,660
固定資産合計	54,750	63,110
資産合計	168,061	193,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,629	33,740
短期借入金	239	—
未払費用	9,690	10,952
未払法人税等	1,064	1,895
繰延税金負債	117	20
賞与引当金	1,839	1,250
役員賞与引当金	47	32
製品保証引当金	4,810	5,980
その他	3,587	3,558
流動負債合計	49,026	57,430
固定負債		
繰延税金負債	5,478	6,500
退職給付引当金	1,292	1,373
役員退職慰労引当金	677	339
その他	1,597	1,852
固定負債合計	9,044	10,066
負債合計	58,070	67,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	55,320	60,834
自己株式	△17	△13
株主資本合計	106,129	111,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	8,288
繰延ヘッジ損益	19	△15
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△2,245	6,337
その他の包括利益累計額合計	2,897	13,299
少数株主持分	963	1,169
純資産合計	109,991	126,116
負債純資産合計	168,061	193,613

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	157,855	210,467
売上原価	135,116	174,295
売上総利益	22,739	36,172
販売費及び一般管理費	21,037	28,373
営業利益	1,701	7,798
営業外収益		
受取利息	124	144
受取配当金	272	289
為替差益	106	666
持分法による投資利益	625	698
たな卸資産減失に係る保険金収入	—	111
その他	213	355
営業外収益合計	1,343	2,265
営業外費用		
支払利息	74	13
支払手数料	88	74
売上割引	88	112
たな卸資産減失損失	—	102
その他	91	26
営業外費用合計	343	329
経常利益	2,701	9,734
特別利益		
固定資産売却益	15	40
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	※1 1,181	※1 491
震災復興補助金	84	—
補助金収入	—	※2 215
その他	24	25
特別利益合計	1,305	772
特別損失		
固定資産除売却損	68	134
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	6	—
貸倒引当金繰入額	45	—
その他	15	0
特別損失合計	136	134
税金等調整前四半期純利益	3,870	10,372
法人税、住民税及び事業税	1,685	3,203
法人税等調整額	1,031	260
法人税等合計	2,717	3,463
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153	6,908
少数株主利益	10	117
四半期純利益	1,142	6,790
少数株主利益	10	117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153	6,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,845
繰延ヘッジ損益	△91	△34
為替換算調整勘定	2,385	7,055
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	1,624
その他の包括利益合計	2,210	10,489
四半期包括利益	3,363	17,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,309	17,192
少数株主に係る四半期包括利益	53	205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったALPINE ELECTRONICS RESEARCH OF AMERICA, INC.及びALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHの2社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

また、第1四半期連結会計期間より、ALPINE CUSTOMER SERVICE (USA), INC.、ALPINE TECHNOLOGY FUND, LLC及びALPINE TECHNOLOGY FUND,L.P.の3社を、会社設立のため、連結の範囲に含めています。

2 変更後の連結子会社の数

34社

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、一部の連結子会社で固定資産システムを刷新したことで、主要生産拠点における固定資産の状況をより正確に把握、分析することが可能となったことを契機に有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社で抱える固定資産は共通設備が多く様々な製品の生産に対し汎用的かつ長期安定的に使用されており、その資産価値は均等に減価していると見込まれることから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をより適切に反映するものと判断するに至ったことによります。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ296百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の金型は、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ150百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取補償金

当社及び国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

※2 補助金収入

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

一部の国内連結子会社において、政府から交付されたふくしま産業復興企業立地補助金215百万円を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	4,484百万円	4,391百万円
のれんの償却額	48	32

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	697	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	697	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	697	10	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,022	116,833	157,855	—	157,855
セグメント間の内部売上高又は振替 高	548	182	730	△730	—
計	41,571	117,015	158,586	△730	157,855
セグメント利益（営業利益）	590	4,669	5,260	△3,558	1,701

(注) セグメント利益調整額△3,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

- 2 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,015	158,451	210,467	—	210,467
セグメント間の内部売上高又は振替 高	544	158	702	△702	—
計	52,560	158,610	211,170	△702	210,467
セグメント利益（営業利益）	2,253	9,059	11,312	△3,514	7,798

(注) 1. セグメント利益調整額△3,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で82百万円増加、情報通信機器事業で213百万円増加しています。

3. (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社の金型は、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で41百万円増加、情報通信機器事業で108百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円38銭	97円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,142	6,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,142	6,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,770	69,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第48期(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 697,732,080円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

アルパイン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。